

平成 22 年度高速道路無料化社会実験による CO2 排出量の検討について

平成 22 年 5 月 7 日
国土交通省
環境省

- 国土交通省及び環境省は、平成 22 年度の高速道路無料化の社会実験による CO2 排出量への影響について、社会実験で得られるデータをもとに協力して検証を行うこととしている。
- また、社会実験の前段階においても、可能な範囲で両省のこれまでの知見をもとに予備的な検討を行った。実際のデータやそれに基づく知見が不足していることから、両省の統一的な見解とするには至っていないが、今後の議論の参考として、現時点の検討内容を取りまとめ、公表する。

<国土交通省における検討>

- 無料化社会実験においては、それによる新規誘発交通や鉄道その他の交通機関からの転換交通（以下「誘発交通等」という。）が発生する可能性もあるが、現時点で実際の現象再現性が確保された計算手法の詳細が確立されていない。
- このため、今回は、これまで計算実績のある、新たな自動車利用の需要が誘発されないことを前提として、一般道路から高速道路への転換に着目した試算を行った。
- その結果、現在の自動車からの CO2 総排出量が微減（△ 0.1%、△ 25 万 t /年）するとの結果となった。

<環境省における検討>

- 環境省では、社会実験が日本全国の総排出量にどのような影響を与えるかを主眼に検討を行ってきた。
- 全国を主要生活圏に区分し、その間の代表経路として鉄道、道路を選択できるとする仮定の下、土木学会マニュアル等に基づく方法を用いて、施策の影響に関する誘発交通等について一定の検討を行いつつ試算を行った。
- 誘発交通等について、特に個別の路線の影響に係る計算手法の詳細について精緻化が必要ではあるが、上記試算の結果、現在の自動車からの CO2 総排出量が微増（+ 0.1%、+ 33 万 t /年）するとの結果となった。

- 以上から、両省の事前検討では、今回の無料化社会実験は、自動車の CO2 排出量全体に及ぼす変化は極僅かであり、ほぼ中立であるとの結果となったが、
 - ・ 国土交通省試算では、誘発交通等を未考慮であり、
 - ・ 環境省試算では、混雑の度合い（渋滞等）を未考慮であるほか、ゾーン分割が大きく、道路個別路線の交通量再現性に課題があるものであり、今後の社会実験等を通じて両省が検証を行うこととする。